



平成 27 年 11 月 12 日

各 位

会社名 西尾レントオール株式会社
代表者名 代表取締役社長 西尾 公志
(コード番号 9699 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 新田 一三
本社管理部門管掌
(TEL 06-6251-7302)

「Toward 2017 (Explain)」策定のお知らせ

当社は平成 26 年 5 月 15 日に、中期経営計画「Toward 2017」(平成 27 年 9 月期～平成 29 年 9 月期)を公表いたしました。が、株式価値向上を目指し、資本政策・配当政策等をより詳しく説明するため、「Toward 2017 (Explain)」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

「Toward 2017 (Explain)」の概要

1. レンタル事業を行う上では、大量のレンタル資産(固定資産)を保有していく必要があり、旺盛な資金需要を賄うため、当社は財務の安全性・健全性を重視し、平成 29 年 9 月期までに「3つの指標」を安定的にクリアする体制を構築する。
 - ①連結自己資本比率 50%以上
 - ②連結有利子負債 月商の 5.5 ヶ月以下
 - ③連結現預金保有 月商の 1.5 ヶ月以上
2. ROE
10%を目標とする。
3. 配当性向
 - ①従来単体ベースの配当性向を考えていたが、平成 27 年 9 月期から連結ベースの配当性向に切り替える。
 - ②平成 27 年 9 月期は配当性向 17.7%、平成 28 年 9 月期～平成 29 年 9 月期は配当性向 20%とする。(ただし基準とする利益は特別利益を除いたものとする。)
 - ③「3つの指標」達成後、段階的に配当性向を引き上げ、平成 34 年 9 月期までには配当性向を 30%とすることを目標とする。
4. 株主・投資家との対話の重視
アナリスト向け会社説明会に加え、個人株主向け会社説明会を実施し、株主・投資家との対話の充実を図っていく。

以 上

西尾レントオール 中期経営計画

Toward **2017** (Explain)

2015年9月期～2017年9月期



 **NISHIO**

1. “ Toward 2017 (Explain)” 策定の目的

当社は2014年5月15日に「中期経営計画 Toward 2017」(2015年9月期～2017年9月期)を発表いたしました。内容は事業の方向性・進め方が中心でした。

今回、資本政策・配当政策をより詳しく説明することにより、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解頂き、株式価値の向上につなげて行くため

「中期経営計画 Toward 2017(Explain)」

を策定いたしました。

2. “ Toward 2017 (Explain)” の概要

- ①財務の安全性・健全性を確保するため「3つの指標」を重視する。
- ②ROEについては10%を目標とする。
- ③配当性向を段階的に引き上げ、将来的には30%を目標とする。
- ④アナリスト向け会社説明会に加え、個人株主向け会社説明会を実施し、株主・投資家との対話の充実を図っていく。

を進めて行きます。

3. 「3つの指標」について

1. レンタル事業を行う上では、大量のレンタル資産（固定資産）を保有していく必要がある。旺盛な資金需要を賄うため財務の安全性・健全性を重視し、調達余力を確保する必要がある。
2. 当社では「3つの指標」を重視する。
 - ①連結自己資本比率：50%以上
 - ②連結有利子負債：月商の5.5ヵ月以下
 - ③連結現預金保有：月商の1.5ヵ月以上
3. 2017年9月期までに「3つの指標」を安定的にクリアする体制を構築する。

	2015/9	2016/9計画	2017/9 目標
連結自己資本比率	46.2%	46.9%	50.2%
連結有利子負債 月商倍率	4.4ヵ月	4.3ヵ月	3.3ヵ月
連結現預金保有額 月商倍率	2.9ヵ月	2.6ヵ月	2.4ヵ月

4. 目標とするROE水準について

1. ROEの目標は10%とする。
2. ROEを①売上高当期純利益率②財務レバレッジ③総資産回転率の3つに分解した場合、最も改善の余地があるのは③の「総資産回転率」である。
3. 総資産回転率改善のため、2017年9月期までは子会社株式※の売却や、有利子負債の圧縮を進める。
4. 「3つの指標」達成後は自己株取得についても前向きに検討する。

※子会社「サコス」についての当社の持ち株比率は概ね2/3程度が妥当であると考える。

	2015/9	2016/9計画	2017/9 目標
ROE	11.9%	10.9%	11.8%
売上高当期純利益率	6.8%	6.5%	7.0%
財務レバレッジ	222.3%	214.7%	205.8%
総資産回転率	78.8%	78.3%	82.1%

5. 株主還元について

1. 配当還元について

- ① 当社では子会社において少数株主の配当支払を行っているため、従来単体ベースでの配当性向で考えてきた。
(20%が基準)
- ② 2015年9月期から連結ベースでの配当性向に変更する。
- ③ 2015年9月期は配当性向17.7%、2016年9月期～2017年9月期は配当性向20%とする。(但し基準とする利益は特別利益を除いたものとする)
- ④ 「3つの指標」達成後、段階的に配当性向を引き上げ、2022年9月期までには配当性向30%の達成を目指す。

	2014/9	2015/9	2016/9計画	2017/9 目標
1株当たり配当金	50円	50円	57円	67円
配当性向	14.8%	17.7%	20.0%	19.8%

2. 自己株取得について

「3つの指標」達成後、自己株取得について前向きに検討する。

6. 投資についての考え方

1. レンタル資産の投資

- ① 原則として減価償却費額以上とし、EBITDA以下とする。
- ② EBITDAが前年より増加している場合はレンタル資産投資を前年より増加させても問題ないと考える。
- ③ 投資効率の指標として投資回収率※を重視し24～25%を目標とする。
※投資回収率 = $\frac{\text{レンタル収入}}{\text{レンタル資産取得価額相当額}}$ (単位: 百万円)

	2015/9	2016/9計画	2017/9 目標
レンタル資産投資	24,632	26,362	26,500
EBITDA	33,685	37,632	41,635
減価償却費	20,731	24,258	26,162
営業利益	12,954	13,374	15,472

2. M & A 向け投資

2017年9月期までに活用できるM & A 向け資金は総額60億円までとする。

6. 投資についての考え方

3. 資金調達

- ① 上記の範囲内の投資であれば、手許資金と金融機関からの借入金で賄う。
- ② 大規模な業界再編が発生する場合は、エクイティファイナンスも検討する。実施にあたっては専門家や株主・投資家と十分な対話を行って判断する。

7. コーポレートガバナンス、株主・投資家との対話について

1. コーポレートガバナンス・コード

- ① 経営者（取締役・執行役員）を「会社と**信頼関係**にある人間」と位置付ける。
- ② スピード感を持った経営判断ができるように機関設計を行うが、経営者の会社に対する**忠実義務**を重く課す。
- ③ 特に経営者の「自己取引」に類する事項については、慎重な取り扱いを行う。

2. 株主・投資家との対話

- ① 従来アナリスト向け会社説明会、投資家への個別訪問を中心に行ってきた。
- ② それに加え、個人株主向け会社説明会も実施していく。

8. (参考) 予想 P L

(単位:百万円)

	2015/9	2016/9計画	2017/9目標
売上高	111,405	117,660	130,000
営業利益	12,954	13,374	15,472
経常利益	12,715	12,811	14,999
当期利益	7,561	7,636	9,058